

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

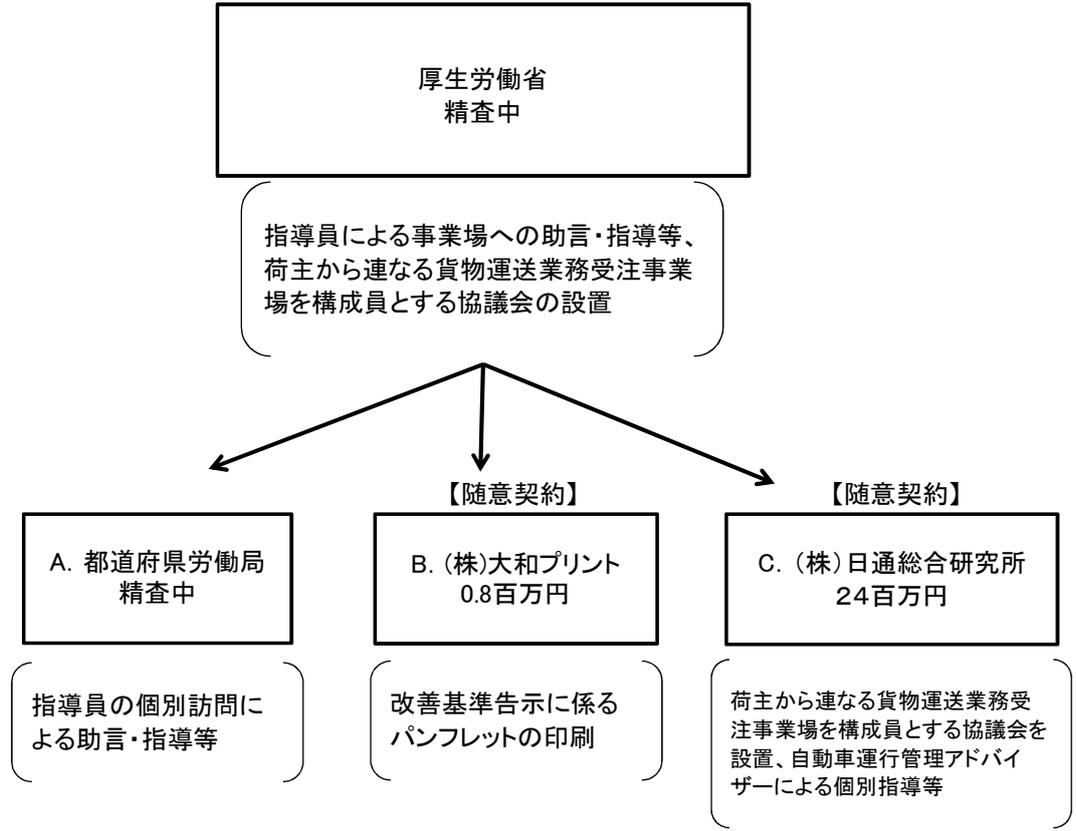
事業名	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等			担当部局	労働基準局		作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課		秋山 伸一	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主の自発的な取組の促進と荷主の協力を得る取組等を通じて、自動車運転者の長時間労働の抑制を推進し、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を遵守しやすい環境を整備することにより、自動車運転者の就業環境の改善を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①自動車運転者時間管理等指導員(以下「指導員」という。)を引き続き配置して、個別訪問の上、指導・助言を行う。 ②荷主から連なる貨物運送業務受注事業場を構成員とする協議会を設置し、自動車運行管理アドバイザーによる個別指導等を実施するとともに、貨物自動車運送事業者等を対象としたセミナーを開催することにより、事業者の自主的な労働条件の改善を促し、自動車運転者の安全衛生及び労働条件の確保を推進する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	97	123	116	105	0	
	執行額	73	84	精査中				
執行率(%)	75%	68%	0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成26、27年度に指導員が個別訪問した事業者の80%以上から「訪問が有益であった」との回答を得る。	個別訪問が有益であったと回答した事業者の割合	成果実績	%	98.7	97.6	精査中	
			目標値	%	80	80	80	80
			達成度	%	123.4%	122%	精査中	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成26、27年度に、委託事業において、協議会に参加する事業者の80%以上から当該事業が「参考になった」との回答を得る。	委託事業が参考になったと回答した協議会参加者の割合	成果実績	%	-	-	84	
			目標値	%	-	-	80	80
			達成度	%	-	-	105%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	平成24、25年度は、指導事業場数を1,800以上、平成26年度は、3,675以上、平成27年度は、4,598以上とする。	活動実績	事業場	3,971	4,817	5,005		
		当初見込み	事業場	1,800	1,800	3,675	4,598	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	平成26、27年度は、委託事業において、荷主から連なる貨物運送業務受注事業場を構成員とする協議会を9集団設置する。	活動実績	集団	-	-	9		
		当初見込み	集団	-	-	9	9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:「指導員に係る諸謝金及び委員等旅費」/Y:「指導員の指導事業場数」	単位当たりコスト	円/事業場	12,043	12,199	精査中	15,439	
計算式		X/Y	47,824千円/3,971事業場	58,763千円/4,817事業場	精査中	70,989千円/4,598事業場		

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:「委託事業の協議会に係る執行額」/Y:「委託事業において協議会を設置する集団数」	計算式					
			円/集団	-	-	2,700,000	1,888,556
			X/Y	-	-	24,300千円/9集団	16,997千円/9集団
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:「委託事業のセミナーに係る執行額」/Y:「委託事業におけるセミナー開催回数」	計算式					
			円/回数	-	-	-	792,867
			X/Y	-	-	-	11,893千円/15回
平成 27 - 28 年度 予算 内 訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	63					
	職員旅費	1					
	委員等旅費	8					
	庁費	4					
	労働災害防止対策事業委託費	29					
	計	105	0				

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	指導員が訪問した事業場を対象にしたアンケートにおいて、97.6% (25年度実績) の事業者から「訪問が有益である」旨の回答があり、国民や社会のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働基準法等に定められた労働条件に関する指導等は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行う業務である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	運輸業に係る過労死の労災認定件数は全産業の中で最も多い等の状況のため、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	委託事業については、一般競争入札を行ったが不落となったため、随意契約により契約した。また、関係パンフレットの印刷については、予定額が百万円を超えないものであり、少額随意契約とした。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	労働基準関係法令等の専門知識を有する者が相談、助言・指導を行うものであり、その単価当たりのコストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別訪問を行う指導員の諸謝金・委員等旅費、協議会設置等のための委託費等であり、真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	精査中				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みを上回る指導事業場数である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	委託事業について、当該年度の成果物として報告書を取りまとめるとともに、過去の取組をまとめた事例集を作成し、都道府県労働局等に配布した。また、平成27年度のセミナーにおいても、当該事例集を活用予定である。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	平成26年度において適正な事業運営に努めた結果、指導員による指導事業場数は活動指標を上回る結果となった。					
	改善の方向性	成果実績から、本事業の有用性は事業者から認められているものと判断でき、運輸業に係る過労死の労災認定件数、自動車運転者の長時間労働等の現状を踏まえ、引き続き、実施していく必要があると考える。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	969	平成24年度	815		
平成25年度	362	平成26年度	371				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 金額は平成26年度執行額。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	指導員の謝金	精査中			
委員等旅費	個別訪問の旅費				
研修費等	研修費、労働保険料等				
計		0	計		0
B.(株)大和プリント			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	印刷費	0.8			
計		0.8	計		0
C.(株)日通総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	自動車運行管理アドバイザーの謝金、事務局人件費	15			
管理費	管理費、印刷費	8			
旅費	自動車運行管理アドバイザー旅費	1			
計		24	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	精査中	指導員の個別訪問による助言・指導等	精査中	-	-
2		指導員の個別訪問による助言・指導等		-	-
3		指導員の個別訪問による助言・指導等		-	-
4		指導員の個別訪問による助言・指導等		-	-
5		指導員の個別訪問による助言・指導等		-	-
6		指導員の個別訪問による助言・指導等		-	-
7		指導員の個別訪問による助言・指導等		-	-
8		指導員の個別訪問による助言・指導等		-	-
9		指導員の個別訪問による助言・指導等		-	-
10		指導員の個別訪問による助言・指導等		-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和プリント	改善基準告示に係るパンフレットの印刷	0.8	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	荷主から連なる貨物運送業務受注事業場を構成員とする協議会の設置、自動車運行管理アドバイザーによる個別指導等	24	1	96%